

印西市企画提案型協働事業 事後評価シート(比較表)

1. 事業概要

事業名称	地域住民への身体活動増進プログラムの提供	
事業の実施者	実施団体名	ALipro(アリプロ)
	所管部署	健康増進課

2. 事業のプロセス評価

	設問	アリプロ				印西市			
	(提案書提出前) 協働事業開始前	Q1 申請者と関係各課との間で相談や協議を行いましたか。	1. 実施した 2. しなかった				1. 実施した 2. しなかった		
Q2 相談や協議を行うことにより、相手方の主張について理解を深められましたか。		十分できた	できた	不十分	全くできなかった	十分できた	できた	不十分	全くできなかった
不十分と回答した場合はその理由を、また協議時に留意した点や気になった点などを以下に記入してください。						・提案時には固まっていない部分が多く、理解は不十分であった。また高齢者に対する研究が元になっており、一般成人対象の事業となり得るのかという点と、同様の事業をすでに実施していたため、その事業に不足している部分をこの提案事業でカバーできるのかという点が気になった。			
(アイデア審査後、最終審査前) 協働事業開始前	Q3 事業の詳細を協議するにあたり「企画提案型協働事業実施要領」の事業の流れや提案にあたっての留意事項を参考としましたか。	1. した 2. しなかった				1. した 2. しなかった			
	Q4 お互いの立場、置かれている状況、特性を理解できましたか。	十分できた	できた	不十分	全くできなかった	十分できた	できた	不十分	全くできなかった
	Q5 協議は対等・協力的に行えましたか。	十分できた	できた	不十分	全くできなかった	十分できた	できた	不十分	全くできなかった
	Q6 共有すべき課題について確認できましたか。	十分できた	できた	不十分	全くできなかった	十分できた	できた	不十分	全くできなかった
	Q7 互いの果たすべき役割の認識・目標の分担ができましたか。	十分できた	できた	不十分	全くできなかった	十分できた	できた	不十分	全くできなかった
	Q8 最終的な協働事業効果・事業成果について確認できましたか。	十分できた	できた	不十分	全くできなかった	十分できた	できた	不十分	全くできなかった

	設問	アリプロ				印西市			
協働事業実施中	Q9 事業の中間報告や市担当職員が現地に赴くなど、パートナー双方が進捗状況を確認したり、自由な意見交換を行いましたか。	1. 行った 2. 行えなかった				1. 行った 2. 行えなかった			
	Q10 当初の課題についてより深く理解し、新たな課題を共有できましたか。	十分できた	できた	不十分	全くできなかった	十分できた	できた	不十分	全くできなかった
	Q11 当初の事業内容や協議事項に変更が生じた際、柔軟に対応できましたか。	十分できた	できた	不十分	全くできなかった	十分できた	できた	不十分	全くできなかった
	Q12 打ち合わせ事項(合意事項)は記録に残りましたか。	1. 残した 2. 残さなかった				1. 残した 2. 残さなかった			
	不十分と回答した場合はその理由を、また事業実施に当たって留意した点や気になった点などをご記入ください。								
協働事業実施後	Q13 成果を広く市民と共有できるよう取り組みましたか。	十分できた	できた	不十分	全くできなかった	十分できた	できた	不十分	全くできなかった
	成果を共有するに当たり、どのような方法で情報発信を行ったか具体的に記入してください。	・年度終了時点(平成30年3月)に本活動(身体活動増進プログラム)参加者を対象とした総会(修了式)を開催した。1年間の参加者の身体活動の改善状況や体力・体組成(脂肪量・筋肉量)・認知機能・ロコモ度の状況について情報を共有した。				・個人の成果なので共有する性質のものではなかった。			
	Q14 役割や責任分担は適切でしたか。	1. 適切 2. 適切でない				1. 適切 2. 適切でない			
	適切でないと回答した場合はその理由を記入してください。	・各種事業の運用は本市民団体に一任されたことにより市民の公益に資する柔軟かつ迅速な対応が可能であった。同時に市の施設を優先的に利用できるように担当課が計らってくれたことが成功に大いに繋がった。一方、市民への周知については双方の役割分担の不十分さが若干露呈した。				・事業の実施については団体が責任を持って行い、会場借用や広報紙とホームページでの周知は市で行うという役割分担ができていた。			
	Q15 資金負担は適切でしたか。	1. 適切 2. 適切でない				1. 適切 2. 適切でない			
適切でないと回答した場合はその理由を記入してください。	・今回の事業は参加人数を最大60名を上限とした場合の資金計画とした。その意味では運用資金は十分だったと言える。しかしながら、市の健康事業となると対象者は数百人以上の規模が想定されることから、本プログラムを市の事業として大規模に展開する上では十分な資金とは言えない。				・新規の参加者が少なく、費用対効果の点では適切とは言えなかった。				

3. 事業の成果評価(事業計画書や事業完了報告書を踏まえて)

設問	アリプロ				印西市			
	十分できた	できた	一部できなかった	全くできなかった	十分できた	できた	一部できなかった	全くできなかった
Q16 事業は当初の計画どおり実施できたと思いますか。		○					○	
実施できた点(できなかった点)を具体的に記入してください。	<p>・「身体活動増進プログラム」は、概ね計画通り遂行されたと言える。しかしながら、開催施設4会場のうち2会場は参加者が十分に集まらず、それらの開催を取り止め、参加者の集まり易い2会場をメインに本プログラムが実施された。</p>				<p>・予定していた人数よりもかなり参加者が少なかったため、実施予定の日をかなり中止し、新たに講座を実施するなど、内容の変更をせざるを得なかった。</p>			
Q17 当初設定した成果目標や事業目的は達成できたと思いますか。		○					○	
達成できた点(できなかった点)を具体的に記入してください。	<p>・概ね達成されたと言える。特にアンケートの結果、参加者の満足度は高い。一方で地域住民への認知度は低く、今後は市民への周知方法を工夫する必要がある。</p>				<p>・予定していた人数よりもかなり参加者が少なかった点。</p>			
Q18 経費の支出は適切でしたか。		○				○		
適切でない支出があった場合は、その内容と理由を具体的に記入してください。								
協働で事業を実施したことは、単独Q19で事業を実施するよりも効果があったと思いますか。	十分あった	あった	一部課題があった	効果がなかった	十分あった	あった	一部課題があった	効果がなかった
効果があった点や課題を具体的に記入してください。	○					○		
事業の実施により、事業計画で示した地域課題の改善につながったと思いますか。	1. 思う 2. 思わない				1. 思う 2. 思わない			
改善が図られた点や課題が残った点を具体的に記入して下さい。	<p>・地域の健康増進として母集団が少ないために明確な効果を示すことができない。少なくとも参加者の運動の意欲や継続意識に前向きな効果があったことは大きな成果と言える。本活動への参加者が今後増えることにより、慢性疾患予防ならびに地域医療費の削減などの地域課題の実質的な改善に繋がるのが期待される。</p>				<p>・中高年の身体活動量を増やす目的で実施しているが、意識の高い人はすでに自分で歩くなどの行動を起こしており、運動習慣のない人をどう動かすかがポイントであるため、まずは参加者を増やすことが課題である。</p>			

協働事業実施後

設問	アリプロ	印西市
<p style="text-align: center;"><b>今後の展望</b></p> <p>事業の今後についての見通しをご記入ください。</p>	<p>・いつでも、どこでも、気楽に運動機会と健康情報を提供する仕組みづくりを継続的に検討・実践する。平成29年度「身体活動増進プログラム」は、小規模ながら市民の満足度と効果が確認された。本活動を継続的に推進し、市の健康増進といった地域課題の改善として大規模な展開が必要である。市民への周知方法や活動拠点の再検討を行い、より多くの市民の理解と協力を得る必要がある。市民が運営主体となり、近隣の公共施設で運動教室や健康支援を享受できる地域社会の構築を目指したい。</p>	<p>・29年度の事業形態を見直し、30年度は体を動かすきっかけづくりとしてハードルの低い単発の運動講座などを開催して、そこから継続して運動に取り組めるよう促すという流れにする。これにより参加者が増えれば、参加者同士のコミュニティも形成され、身体活動の増加や交流による健康度アップが見込まれる。</p>

### 調整課(市民活動推進課)付帯意見

当提案は、運動習慣のない市民に身体活動の増進を図ることを目的に、歩数計とIT機器を利用したプログラムを地域住民に提供する協働事業として採択され、平成29年度にはじめて実施されました。

本事業は、東京電機大学の研究室が中心となり、順天堂大学等の協力を得て実施されており、大学との協働を大きな特色としています。新しく開発された研究プログラムを地域で実践する先駆的な健康増進事業として、今後の発展が期待されるところです。

しかし、報告書や事後評価シートの記載からは、周知方法と参加者の少なさ、事業の計画性に大きな課題があることが認められます。これらは、審査段階から懸念されていた、団体の運営体制にひとつの要因があるものと思われます。また、事業評価で団体と担当課の間に齟齬がみられます。よりよいパートナーシップの構築についても改善の余地がありそうです。

平成30年度は企画提案型協働事業(市民提案型)として2年目の実施年となります。当初の提案に掲げられていた目的を達成するには、これらの課題を適切に改善することに加え、アンケートに寄せられた参加者のニーズにきめ細かく応えていくことが求められます。担当課では事業が軌道にのれば今後も継続していきたいとの意向をもっており、企画事業として大きな飛躍が期待されます。